

提供データ移行仕様

I 財務会計システム

1. 業務の目的

現行の財務会計システム内に保有する全相手先データ、科目別予算額及び決算額、支出・収入・振替伝票（平成10年からデータを保有）のシステム移行を目的とする。

2. 移行データ概要

(1) 相手先基本情報マスタ	48,167 件
(2) 相手先別振込先マスタ	12,147 件
(3) 科目別予算額（当初、補正）	
①当初予算分（平成30年度当初予算データの参考値）	2,256 件
②補正予算分（平成30年度補正予算データの参考値）	144 件
(4) 平成31年度科目別予算額（当初）	
当初予算分	2,427 件
(5) 科目別決算額（月別）	7,180 件
（平成29年度決算額（各月別）データの参考値）	
(6) 支出・収入・振替伝票（付随する予定負担・支出負担を含む）	
（平成29年度データの参考値：仕訳発生件数（年間）21,198件）	

3. データ構築基本方針

- (1) ファイルレイアウトは、現行業者指定の形式（文字コード：Shift-JIS、外字：無し）によるものとする。
※各項目説明書、マスター一覧データを添付する。
- (2) データ形式は、CSV形式とする。
- (3) データ格納媒体は、CD-R又はDVD-Rとする。
- (4) データは、現行財務会計システムの稼動において支障のない内容であるが、新規導入システム稼動上、追加データ構築が発生する場合については、受注業者が責任を持つものとする。万一、受注業者の都合により、現行業者から有償の追加データ提供が必要となる場合については、その経費を受注業者が負担するものとする。
- (5) データ変換後の内容については、受注業者が責任を持つこと。
- (6) 受注業者は本業務の終了に際し、水道局及び新たに受注業者となるものに対して業務の円滑な引継に必要な作業及び資料の提供を行うこと。

4. データ提供時期

令和2年3月まで

ただし、令和2年3月時点で確定していないデータについては令和2年6月まで

Ⅱ 固定資産管理システム

1. 業務の目的

現行の固定資産償却管理システム内に保有する全固定資産データ（固定資産基本情報及び償却履歴情報）（平成11年からデータを保有）のシステム移行を目的とする。

2. 移行データ概要

（1）固定資産マスタ（財源別内訳含む）	21,265 件
（2）管種口径ファイル	40,875 件
（3）構造ファイル	31,922 件
（4）異動履歴（平成29年度参考値）	12,292 件

3. データ構築基本方針

（1）ファイルレイアウトは、現行業者指定の形式（文字コード：Shift-JIS，外字：無し）によるものとする。

※各項目説明書，マスター一覧データを添付する。

（2）データ形式は，CSV形式とする。

（3）データ格納媒体は，CD-R又はDVD-Rとする。

（4）データは，現行固定資産管理システムの稼動において支障のない内容であるが，新規導入システム稼動上，追加データ構築が発生する場合については，受注業者が責任を持つものとする。万一，受注業者の都合により現行業者から有償の追加データ提供が必要となる場合については，その経費を受注業者が負担するものとする。

（5）データ変換後の内容については，受注業者が責任を持つこと。

（6）受注業者は本業務の終了に際し，水道局及び新たに受注業者となるものに対して業務の円滑な引継に必要な作業及び資料の提供を行うこと。

4. データ提供時期

令和2年3月まで

ただし，令和2年3月時点で確定していないデータについては令和2年6月まで

Ⅲ 契約管理システム

1. 業務の目的

現行の契約管理システム内に保有する全契約データ（平成23年からデータを保有）のシステム移行を目的とする。

2. 移行データ概要

（１）業者基本情報	23,670件
（２）営業所基本情報	32,367件
（３）業種情報	25,571件
（４）業種明細	4,912件
（５）受付データ	740件
（６）業者実績	1,478件

3. データ構築基本方針

（１）ファイルレイアウトは、現行業者指定の形式（文字コード：Shift-JIS，外字：無し）によるものとする。

※各項目説明書，マスター一覧データを添付する。

（２）データ形式は，ＣＳＶ形式とする。

（３）データ格納媒体は，ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒとする。

（４）データは，現行契約管理システムの稼動において支障のない内容であるが，新規導入システム稼動上，追加データ構築が発生する場合については，受注業者が責任を持つものとする。万一，受注業者の都合により現行業者から有償の追加データ提供が必要となる場合については，その経費を受注業者が負担するものとする。

（５）データ変換後の内容については，受注業者が責任を持つこと。

（６）受注業者は本業務の終了に際し，水道局及び新たに受注業者となるものに対して業務の円滑な引継に必要な作業及び資料の提供を行うこと。

4. データ提供時期

令和２年３月まで

ただし，令和2年3月時点で確定していないデータについては令和2年6月まで